

2009年9月10日
国内クレジット推進協議会
代表 中村 利雄
代表 長尾 尚人

国内クレジット取引のための契約案の作成について

国内クレジット推進協議会は、このほど国内クレジット制度における「国内クレジットの取得及び譲渡に関する契約(案)」を作成いたしましたこと、ご報告申し上げます。

記

- ・昨年10月より「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」と同時に「国内クレジット制度」の募集が開始され、具体的な国内クレジット制度のプロジェクトの申請・承認が本格化しております。
- ・国内クレジット制度では、それぞれのプロジェクトにおいて中小企業等と大企業等の中で国内クレジットの取引が企図されていることから、事業者間で取引のための契約を締結する必要があります。現在、契約の締結に当たっては、各事業者が個別に契約書を作成しておりますが、取引の円滑化及び取引コストの削減のため、かねてより幅広く活用できる契約書(案)の策定が各事業者より望まれておりました。
- ・こうしたことから、当協議会では、本年4月より専門家グループを策定し、国内クレジットの取得及び譲渡に関する契約のあり方について検討し、また、各ステークホルダーの方と議論を重ねてまいりました。そして本年8月、協議会において「国内クレジットの取得及び譲渡に関する契約(案)(第一版)」が完成いたしましたことご案内申し上げます。

【添付資料】「国内クレジットの取得及び譲渡に関する契約(案)(第一版)」等

(協議会役員交代について)

当協議会の共同代表の一人を務めておりました(株)日本政策投資銀行前常務執行役員小島康壽は役員退任に伴い9月4日付で当協議会共同代表を退任し、同日付で長尾尚人が就任致しました。

以上

【本件問合せ先】国内クレジット推進協議会事務局((財)日本経済研究所)

五十嵐、萩原、永島

(契約案公開先ホームページ) <http://www.jcdm.org/>

TEL : 03-5280-6273

E-Mail : info@jcdm.org